

開発援助における「近代化」と「開発」をめぐる言説の変遷

— 冷戦期から現代まで —

佐々木 豊

〈Summary〉

This essay traces the history of development assistance after World War II as promoted by a variety of actors, including the United States, international organizations such as the World Bank, the United Nations and its specialized agencies. In so doing, the essay posits “development” and “modernization” as the two pillar concepts of development assistance, and examines the ways in which they have been modified to fit the changing political, cultural and social milieu of each period during the past seventy years.

More specifically, this essay examines how the original, ideologically motivated modernization theory constructed by American social scientists in the 1960s, which emphasized the economic development of “underdeveloped countries” as national units, was gradually replaced by the more universal concepts of “human development” and “social development” that define “development” as the process of the enlargement of individual choices and capabilities through poverty alleviation. In the final analysis, this essay suggests that the world development community must continue to struggle hard to reconcile developmentalism with environmentalism.

はじめに

「我々は、科学技術の進歩と産業発展の恩恵を低開発地域（underdeveloped areas）の改善と成長のために利用可能とすべく、大胆な新しいプログラムを開始しなければならない。世界の人口の半分以上は悲惨といってよい貧困状態で暮らしている。…（中略）…彼らの経済生活は原始的で停滞している。彼らが直面している貧困は、彼らにとってもより繁栄した地域の人々にとっても障害であり、また脅威でもある。歴史上初めて、人類はこれらの人々の苦しみを軽減するための知識と技術を所有している。合衆国は工業的・科学的技術の発展において諸国家の中でもずば抜けた国家である。…（中略）…平和を求める人々がより良い生活を求める願いを実現できるように、我々が蓄積した技術的知識の恩恵をこれらの人々が利用できるようにするべきであると信じる。…（中略）…これは、国連とその専門機関を通じて、実施可能な限り、全ての国家が協力して行う共同事業になるべきである。…（中略）…生産の増大が繁栄と平和の鍵を握っている。そして生産の増大の鍵は、近代的な科学技術の適用が握っている¹⁾。」

これは、米国第33代大統領トルーマン（Harry S. Truman, 1884-1972）が、1949年1月20日にワシントンD.C.で行った就任演説からの一節である。この声明文を当時の国際関係の文脈において読み解くならば、米国を初めとする西側先進諸国にとって、国際機関や各国政府機関による開発援助を通じて新興独立諸国家を順調な「開発」路線を歩ませて貧困から脱却させ、伝統社会の衣を脱ぎ捨てた「近代社会」へ変貌させることが主要な外交政策上の課題とされたことを示していた。他方、第二次世界大戦後に独立したアジア・アフリカの発展途上諸国にとっても、欧米の先進国による「開発」支援を受けつつ「近代化」を達成することが国家目標とされるようになったといえる。

実際、脱植民地化時代を迎えた第二次世界大戦終了後の国際社会において、世界全体の共通の目標を設定する際に基本的座標軸となったのが、「開発」を通じた発展途上国の「近代化」であったといえよう。特に1960年代に入ると、米国を盟主とする西側先進諸国が主導する世界銀行や経済協力開発機構（OECD）、国連開発計画（UNDP）を初めとする開発援助に携わる国際機関によって様々なアプローチの下に発展途上国に対する開発援助政策が本格的に実施されるに至り、その成果は、今日に至るまで数量化したデータとして毎年発表し続けられてきている。このように、第二次世界大戦後の半世紀以上に亘って先進国や国際機関が主導する「開発」に関する合意が形成される中、国際関係論、開発経済学、政治学、社会学等を専門とする数多くの社会学者も、「開発」と「近代化」の手段や目的に関して多様なアプローチ・戦略を提唱してきた。

本稿は、第二次世界大戦後から現在に至るまで、社会学者や国際機関によって提示された「開発」と「近代化」をめぐる言説とパラダイム、また実際に採用された戦略の変遷を検証することを通じて、その背景にある知的・道徳的・倫理的基盤を、時代状況との接点を意識しつつ明らかにすることを目的とする。本稿では、まず1において、東西冷戦下、米国の社会学者による「近代化論」のパラダイム構築とベトナムへの実践例を検討し、その失敗の要因を分析する。同時に「近代化論」批判の文脈の下、世界大に拡大した資本主義システムに着目する社会科学研究者らによって提出された新しい「開発」思想の潮流を紹介する。続いて2において、1970年代～1990年代の時期を対象としつつ、それまでの一国単位の経済成長に焦点を当てた「開発」概念が、発展途上国の民衆の貧困削減から諸個人の「人間開発」及びそれと連動した「社会開発」パラダイムへと発展的に変容していく過程を辿る。さらに3において、21世紀最初の「開発」目標である「ミレニアム開発目標（MDGs）」を分析の俎上におき、その目標の意味を戦後の「開発」思想の系譜におきつつ明らかにする。また「人間開発」・「社会開発」概念とも接点を持つ修正「近代化論」が有する含意も提示する。世界の開発コミュニティの目標がMDGsから「持続可能な開発目標（SDGs）」（2016-2030）に移行した今日、「近代化」と「開発」理念の変遷を歴史的視座の下に検討することは、如何なる道程を経て現在の開発理念に到達したのかを理解する上で重要であろう。

本論に入る前に、「開発」と「近代化」という本稿の二つのキーワードの関係について説明を施しておく。「近代化」はしばしば「開発ドクトリン」と呼ばれるように²⁾、両者とも発展途上諸

国を貧困状態から脱却させ、経済的に豊かな安定した国家にすることを課題とした概念／言説であるという点において親和性が高いといえる。具体的には、両概念とも、技術導入を通じた工業化の進展による経済的発展と貧困の削減、公衆衛生や教育水準の向上、そしてそれに伴う民主主義的統治の進展という包括的な経済・社会・政治の構造変化を志向し、発展や進歩の内容に関して共通の想定をしている。そこで本稿では、「近代化」と「開発（戦略）」に基づく米国の外交政策の展開を歴史的視座の下に分析した著作を著したエクブラード（David Ekbladh, 1972-）の指摘に倣い、「開発」と「近代化」をほぼ等値の概念として扱うことにしたい³⁾。

1. 発展途上国を対象とする「近代化論」の構築と適用—帰結と批判

1.1 米国で構築された「近代化論」の内容と特徴

1950年代から1960年代までの時期、発展途上諸国に対する開発援助に中心的な役割を担ったアメリカ政府による開発援助政策に対する理論的基盤を提供したのが「近代化論（modernization theory）」であった。この「近代化論」においては、「近代性（modernity）」に特徴付けられた社会は以下のような特徴を有しているものとして理解された。①経済の自律的発展（生産と消費の増大の両方を含む）②公衆の政治過程への広範な参加（民主的な代表性と政策選択のプロセス）③世俗的で合理的な価値基準の普及④社会的流動性／流動性（空間的／社会的／心理的移動の観点を含む）⑤パーソナリティの変化（業績主義／他者指向）⁴⁾。

従って「近代化論」とは、単に経済成長のみに着目した開発理論ではなく、政治、社会、文化、心理的变化を射程に入れた社会科学の複合領域に跨る学際的理論であったといえる。そのことを反映して、「近代化論」は、経済学のみならず、政治学、社会学、社会心理学等の知見を援用した理論として、社会科学の諸ディシプリンを専門とする当時の米国の第一級の社会学者がその学問的英知を結集して構築された概念であった⁵⁾。このように「近代化論」は学際的性格を有する一方、社会発展に関して幾つか共通の前提的認識を有していた。まず、あらゆる社会を“伝統的”vs“近代的”要素の二分法的観点から分析の遡上に載せ、伝統社会から近代社会への漸次的な移行（＝進歩）を想定し、すべての国家が単線的道筋によって近代社会へと変貌するという“収斂理論”としての性格を持っていた。その際、いち早く科学／技術文明の進展によって工業化に成功して「近代化」を達成した欧米諸国が範型と見なされ得ること、そしてまたすべての発展途上国がこのような「近代化」を成し遂げることが出来るという普遍的一般理論の構築が意図されていた⁶⁾。

特に経済発展を中心に置く「近代化論」として、アメリカ政府の発展途上国を対象とする開発援助政策に大きな影響を与えた研究が、ロストウ（Walt W. Rostow, 1916-2003）による『経済成長の諸段階』（初版1960年）であった⁷⁾。ロストウはマサチューセッツ工科大学の経済史の教授時代にこの著作を著すが、上梓後にケネディ／ジョンソン両政権下で国家安全保障問題担当大統領特別補佐官及び国務省政策企画室部長を務め、自らの理論を現実の外交政策に適用する機会を

持った学者出身の高級官僚であった。

当時、「近代化論」のいわば代名詞となった本書においてロストウは、すべての社会の国民経済は、以下の五つの範疇で表現される成長段階、すなわち「伝統的社会」—「離陸のための先行条件期」—「離陸」—「成熟への前進」—「高度大衆消費時代」という漸次的な段階を経て発展すると論じた。ロストウは、最終段階の「高度大衆消費時代」にある英米を含む欧米の先進国もそれ以前の四段階を経て現在の段階へ到達した一方、「未開発／低開発」国も、適当な条件が与えられれば、同じ発展の道筋を辿って英米と同じ水準の発展段階を達成できると主張した。さらにロストウは、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの発展途上諸国は、「離陸のための先行条件期」乃至は「離陸」期にあると述べる一方、これらの諸国が残存する伝統社会の構造、政治、価値観から脱却するためには、外部（外国）からの技術援助や資本援助が必要であることを指摘した⁸⁾。

ロストウのこの著作の副題が“A Non-Communist Manifesto”であることが示したように、このような援助プログラム提唱の背景には、共産主義陣営が呈する“脅威”に対抗する意味合いがあった。すなわち、第二次世界大戦後、世界各地におけるナショナリズムの勃興を背景に新興諸国が相次いで誕生し、経済的繁栄や生活水準の向上を目的とした産業政策を進める中、ソ連型の中央集権的・管理型の「開発」に対抗する有力な「開発モデル」を提供しながら、暴力的な革命を経ることなくこれらの諸国を民主主義国家として成長を促すことが、米国を中心とする西側諸国の安全保障を含む国益にとって重要であることが強く認識されたという事情があった⁹⁾。その意味で、「近代化論」は国際関係における外交政策への適用を目指した「冷戦的学知」であったといえる。

1.2 「近代化論」に基づく開発モデルの適用とその帰結

それでは、このようなロストウ流「近代化論」においては、発展途上国の「開発」の具体的方法／目標はどのように設定されたのであろうか。簡潔に言えば、当時「開発」とは、GNP（国民総生産）、或いは一人当たりのGNPの増大に表れる国家単位の経済成長を意味した。すなわちGNPという経済指標で示される一国の経済的富の創出および生産と消費の拡大を通じた経済活動の活性化による経済的パイ全体の増大、そしてその過程で“雨水が滴り落ちるように”社会の下層にまでその効果が及んで生活水準が向上するという“トリクルダウン”方式が想定された。このような開発概念の下、先進国による開発援助も経済成長を促す社会的基盤／資本としてのインフラ整備のための援助が主要目標となり、大規模な援助プログラムが、世界銀行を中心とする多国間開発銀行や先進国の開発援助業務の中心に位置づけられた¹⁰⁾。

折しも、米国第35代大統領ジョン・F・ケネディ（John F. Kennedy, 1917-1963）の提唱に基づき、国連は1961年の総会で1960年代を国連「開発の10年」に指定し、発展途上国の経済成長や先進国による開発援助の増大を旨とする決議を行った。また、経済協力開発機構（OECD）の発足（1961年）に伴い、前年に成立していた米英仏を中心とする「開発援助グループ」が改組されてOECD内の下部機関として開発援助委員会（DAC）が誕生し、西側先進国を中心とす

る発展途上国に対する国際的な支援体制が整備された。また、米国政府も1961年に対外援助を担当する専門政府機関として米国国際開発庁（USAID）を設立し、政府開発援助体制を整えた¹¹⁾。このように内外において発展途上国を対象とする開発援助に対する機運が高まる中、ロストウ流「近代化論」に基づく援助政策が内戦下のベトナムで実施された。

アメリカ政府は、旧宗主国であるフランスに肩代わりする形で、1950年代末から、軍事的援助に加えて南ベトナムの「近代化」を推し進める援助政策を開始した。ケネディ政権期に入ると、ソ連に対抗する新たな開発戦略を推し進めたケネディ大統領の意向を受けて、政権入りしたロストウを初めとするアメリカの社会学者が構築した「近代化論」を理論的根拠として、ベトナム社会の近代化を目的とするさまざまなプロジェクトを実施した。以下では、その代表的なプロジェクト二つを分析することにした。

一つ目は、1961年、国務省やUSAID・CIA（アメリカ中央情報局）を含むアメリカ政府機関と南ベトナム政府が協力して実施した「戦略村（Strategic Hamlet）」計画であった。この計画は、反政府ゲリラ組織である南ベトナム解放戦線（South Vietnam National Liberation Front, NLF）が南部の農村部で勢力を増大させている状況に対抗するため、小農民を農村地帯から新たに建設された「戦略村」に再定住させ、そこで“近代的な”社会組織・制度の下に農業技術や職業訓練を受けさせてNLFの影響力から農民を「隔離」することを目的とするものであった¹²⁾。

この「戦略村」は、社会工学的発想の下、周囲を塹壕や鉄条網で囲まれた一種の要塞化された社会空間を形作り、移住した農民たちは米国によって提供された武器で武装した自警団を作って、NLFの兵士の侵入を防ぐ対策がなされた。また、自治組織の形成が奨励されて市民参加型の民主主義の実地の教育・訓練が施されるのと併行して、学校・灌漑設備・道路補修等のインフラ整備が行われ、近代的な農作業法も伝授された。そのようなプログラムを通じて、定住した“伝統的農民”たちが偏狭な地方的視座から脱却して“近代的市民”として心性を得ることが期待されたのであった。再定住に関わる補償や村落建設の一部はUSAIDが負担し、現地の米国政府の出先機関が作成した“近代的生活”を唱導するパンフレットなどが配布されたりした。このプロジェクトが開始されてから2年余りの間に、南ベトナム全土で約8600の「戦略村」が創設された¹³⁾。

二つ目はメコン河流域開発計画であった。この計画は、1930年代のニューディール時代に、当時の失業対策として効果のあったアメリカのテネシー川流域開発公社（Tennessee Valley Authority, TVA）による同河川流域の総合開発の範に則り、“ベトナム版TVA”として、アメリカ政府主導の下に行われた大規模地域経済開発プロジェクトであった。東南アジア数か国に跨って流れるメコン河流域の開発は、すでに1950年後半から国連の援助を受けて開始されていたが、アイゼンハワー政権（1953–1961）末期からケネディ政権期（1961–1963）にかけて、アメリカ政府や世界銀行、さらに日本やカナダを含む西側諸国の参加も得て、同河川流域の総合開発が本格的に着手された。ケネディ政権を継いだジョンソン政権期（1963–1968）の1965年には、TVAの先例に倣い、USAIDの職員や民間のコンサルティング及び開発業者、ベトナム政府関係者が

ら構成される「メコンデルタ開発公社」が創設された。この公社による指導の下、メコン河流域のダム建設や灌漑設備等のインフラ整備、土地改革、農業技術支援を通じた農業生産性の向上や農産物の市場化を目的として、長期的な視野の下にベトナム農村部を開発するプロジェクトが着手された。この計画は、「コミュニティ開発」理念の下、農村部の雇用創出や所得上昇、近代的な技術の伝播を通じてベトナム人の生活を「近代化」し、それを通じて農民の世界観を変えることなどを目的としていた。具体的な「開発」プロジェクト策定に当たっては、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学で「近代化論」の構築に従事していた研究者も助言を与え、フォード財団も資金援助を行った¹⁴⁾。このような官民挙げての積極的な支援の背景には、長期的なプロジェクトを通じて、ベトナムの「国家建設」に対するアメリカの長期的支援への決意を内外に示すという強い意図があったといえよう。

しかし、両計画とも、結果は失敗であった。まず「戦略村」計画の失敗の原因は、農民が先祖伝来の土地から半ば強制的に移住させられたことや再定住地が必ずしも農業に最適の土地でなかったことで彼らの不満が高まったこと、また「戦略村」建設に携わった南ベトナム政府関係者が、USAIDからの補償金や建設費用を再定住した農民側に分配せずに彼らに強制労働を課したことにあった。州レベルで「戦略村」を統括的に管理・監督する役人も、南ベトナム政府の息のかかった官僚たちであり、約束されたはずの民主主義的な地方選挙が行われず腐敗が横行した。「戦略村」の外部との完全な遮断も実現されず、その間隙について、NLFのメンバーが「戦略村」への潜入に成功して、不満を持った農民をNLF側の味方に付けたり、定住農民が武装解除されて「戦略村」を放棄する事例も報告されるようになり、1964年にこの計画は中止に追い込まれた¹⁵⁾。

またメコン河流域開発計画に関しても、当初の目標達成とは程遠いものとなった。その最大の要因はベトナム戦争の激化であった。つまり、NLFの攻勢によって親南ベトナム政府側の農村地域から数百万人とも見積られる農民が流出して避難民化し、それに対応するために、USAIDの資金を難民支援活動や避難施設の建設に投入せざるを得なくなったため、この開発プロジェクトへの融資が困難になった。また主に農村部が戦場と化したために農業生産も増加せず、両計画に参加したUSAID関係者や民間業者や民間団体の間からも、戦闘の激化と共に身の安全に対する懸念の聲が高まった。加えて、一部の政府関係者の間からも対北ベトナム戦争遂行と結びついた開発計画を疑問視する声も挙がるようになり、この計画は頓挫した¹⁶⁾。

ケネディ／ジョンソン政権下の国防長官を務めたロバート・マクナマラ（Robert McNamara, 1916-2009）が「安全保障は開発である。開発なしには安全保障は有りえない。実際に発展しない発展途上国は“安全な”状態に留まることはできない。…開発が進展するに連れ、安全保障も前進する。…合衆国の役割はこれらの発展途上国に安全保障を提供することである¹⁷⁾。」といみじくも述べたように、ベトナム戦争時、アメリカ政府中枢にいた人々は、冷戦下の国家安全保障と近代化の道を歩みつつある発展途上国の「開発」を強く結びつけていた。そして、そのような文脈で理解される「開発」を支える理念的基盤が「近代化論」であったといえる。本節で分析し

た「戦略村」計画及びメコン河流域開発計画とも、共産主義勢力を封じ込めながら、ベトナムに近代的な「国家建設」を実現するためのプロジェクトであったといえる。しかしその失敗によって、上からの「開発」を中心に置くロストウ流「近代化論」の権威は大きく失墜した。

1.3 「近代化論」批判と「開発」に対する新たな知的視座

ベトナム戦争の泥沼化とはほぼ時を同じくして、1960年代中葉から後半にかけて、一国単位の国民経済の成長に焦点を当てた「開発」路線に対する批判が、先進国の開発経済学者や開発援助機関関係者を含む各方面から出されるようになった。

この時期、例えばイギリスの経済学者シアーズ (Dudley Seers, 1920-1983) ら一部の開発経済学者は、発展途上国では“トリクル・ダウン”方式による「開発」の結果、国民総所得で示される経済指標は上昇していることから経済成長が実際に観察される一方、その恩恵が国民全体に行き渡らず、様々なレベルにおける経済格差—富者と貧者、都市と地域—がむしろ拡大している点を指摘し、「開発」の基準を国民総所得の増加のみで測定することに深刻な疑問を呈した¹⁸⁾。特に原料や農産物等の一次産品の輸出に頼る発展途上国においては、それらの物品の国際価格の低下によって輸出収入が減少する一方、工業化に必要な資本財等の輸入によって貿易収支が悪化し、経済的に停滞していることも注目され始めた。この状況を受けて、1964年に国際連合は発展途上国の経済開発と先進国と発展途上国との経済格差是正を目標とする国連システム内の専門機関として国際連合貿易開発会議 (UNCTAD) を創設した。1969年には、世界銀行の委嘱を受けた国際開発委員会 [ピアソン (Lester B. Pearson, 1897-1972) 元カナダ首相が委員長] が、戦後の先進国による「開発」援助の成果を見積もる報告書を提出し、これまでの経済開発と援助に関する問題点を指摘しつつ「開発への取組みにおいて我々は、決定的に重要な地点にある」という認識を示した¹⁹⁾。さらに、ピアソン委員会の報告書を批判的に継承して、イギリス出身の経済学者 B・ウォード (Barbara Ward, 1914-1981) らによって、先進国と発展途上国の間で広がる格差問題としての「南北問題」が学術的に分析され始めた²⁰⁾。そしてまた、1972年にストックホルムで「国連人間環境会議」が開催されて「開発」が環境や生態系にもたらす悪影響の問題が取り上げられ、従来の経済成長一辺倒の「開発」に警鐘が鳴らされるようになった。先進国の間からは、期待された「開発」の成果が上がらないことから生じる「援助疲労」という言葉も登場して従来のトリクル・ダウン方式による経済成長促進に対するコンセンサスが崩れる一方、「グローバル・サウス」として国連総会でも存在感を増しつつあった発展途上諸国の間からも「開発」に対して自分たちの声を積極的に主張する気運が生まれ、「開発」をめぐる言説はグローバル化した²¹⁾。

また、1960年代末から1970年代にかけて、ロストウ流「近代化論」を批判する形で新しい「開発」思想の潮流が生まれて注目を浴びるようになった。そのような潮流を代表したのが、A・G・フランク (Andre Gunder Frank, 1929-2005) やサミール・アミン (Samir Amin, 1931-2018) を初めとする左翼系知識人たちが提唱した「従属論 (Dependency Theory)」であった。「近代化論」が発展途上国を自立した存在と見なしつつ、内発的な経済成長と外部からの経済援助を「開

発」の二本柱にしたのに対し、「従属論」はこのようなアプローチを批判し、「中心（center）— 周辺（periphery）」概念の下、発展途上国の“低開発”の原因を、世界大に拡大した資本主義の生産関係の不平等な構造に求めた。つまり「従属論」によれば、世界資本主義システムの中で中心を占める先進工業国家が発展途上国から原料を輸入して工業生産を独占して富を蓄える一方、周辺地域の発展途上国では中心に対する原料供給地として大地主制・金融寡頭制に基づく輸出に依存した歪な社会経済構造が生み出され、両者の間には不平等な分業体制が成立していた。また技術革新の面でも先進国が独占して発展途上国はそれに従属する一方、後者は原料の輸出依存体質に起因する債務の累積によって経済的窮迫状態に置かれた。それ故、従属論者はこのような不平等な資本主義的生産関係によって発展途上国は半永久的に“低開発”状態に留まっていると論じた²²⁾。

「従属論」を発展的に継承して「世界システム論」を提唱したアメリカの歴史社会学者ウォーラステイン（Immanuel Wallerstein, 1930–2019）は、「開発」／「近代化」ともに欧米の社会学者が考案した概念であり、特に「近代化論」は、世界大に拡大した生産様式としての資本主義システムの歴史的発展を等閑視し、世界が直面している真の課題から注意をそらす袋小路に陥った理論であると厳しく批判した。同時にウォーラステインは、世界資本主義システムの中で「中心—周辺—準周辺」の連環に伴う諸問題を、歴史的動態を視野に入れた「史的システム」の形成の中で捉える必要性を強調した²³⁾。このような「近代化論」に対する相次ぐ批判によって、1970年代以降は「近代化（論）」という言葉は、「開発」を語る際の言説から切り離されていった²⁴⁾。

2. 国際機関による「開発」への新たなアプローチ（1970年代以降）

2.1 「ベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHNs）」と構造調整政策

国連が1970年代を「第二次国連開発の10年」と位置付け、「開発」の目標として経済成長と並んで「社会の質的及び構造的改革」が謳われる中²⁵⁾、それまでの「開発」が産業の育成や国民総所得を初めとする経済指標で示される国民経済の成長にのみ焦点を当て、「貧困削減」の問題に直接取り組んでこなかったのではないかという深刻な反省が生まれ、「開発」の目標を再定義する動きが本格化した。その際、中心的な役割を担ったのが、米国政府の国防長官を務めた後、1968年から世界銀行総裁に就任したマクナマラが指揮する世界銀行であった。

マクナマラは就任当初から、発展途上国の一人当たりの国民総所得の増加よりも貧困者の生活環境を改善することに関心を寄せ、世界銀行の果たすべき使命を、一人ひとりの人間に焦点を当てた「貧困」問題の解決に求めた。実際、マクナマラは、1972年9月に開かれた世界銀行の年次理事会における演説において、先進国による開発支援にも拘らず発展途上国の40%の人々が経済発展の恩恵を受けることなく貧困状態にある現実を直視し、「開発」の目標は諸個人の栄養状態、住居、健康、識字率、雇用—「エッセンシャル・ヒューマン・ニーズ（essential human needs）」—を満たすことを目標とするべきだと述べ、またそれを実現するための所得の平等な

分配を実現する「経済的・社会的政策」の必要性を訴えた²⁶⁾。マクナマラが語ったこの「エッセンシャル・ヒューマン・ニーズ」は、その後「ベーシック・ヒューマン・ニーズ (BHN)」という言葉で一般化され、貧困削減を実現する上で世界銀行が採用した基本的な指針概念となった。またそれが社会的正義の達成を目標とする道徳的含意を持っていたことから開発 NGO の支持も得て、この概念の下、官民が協力して発展途上国の小農民や都市の貧困層で対象とする実践的な支援活動を意図した政策が行われるようになった²⁷⁾。以後、世界銀行は1970年代を通じて、発展途上国に対する大規模な産業インフラ構築のための援助と並行して、発展途上国の個々の人間を対象とする「草の根型」の貧困削減政策を実施する。その結果、マクナマラ総裁下の世界銀行の発展途上国に対する開発援助のための貸付金は、1968年当時の9億5300万ドルから1981年の124億ドルまで大幅に増加し、また職員数も同じ期間の間に767名から4000名までに膨れ上がった²⁸⁾。

但し、このような「貧困削減」に焦点を当てた開発アプローチは、発展途上国の政府機関から必ずしも全面的に歓迎されなかった点は留意すべきであろう。その理由は、BHNに基づく開発援助は概して貧困層を対象とするマイクロレベルでの小規模援助プロジェクトであったため、一部の被援助国はあくまで大規模なインフラ整備型の大型プロジェクトを欲したこと、また先進国による国内貧困問題に対する介入は、一種の主権侵害であると捉えられたからであった²⁹⁾。加えて、70年代を通じて豊かな「北」の先進国と貧しい「南」の発展途上国の格差が目立つ中、発展途上国はその解消を求めて、援助よりも公正な貿易の拡大を求める「新国際経済秩序 (a New International Economic Order)」を「原料と開発をめぐる諸問題」をテーマとする国連特別総会 (1974年5月) で提唱した。この総会で採択された宣言文では、新興独立諸国は依然として「外国および植民地支配の遺物」によって発展を阻害され、先進諸国と発展途上国間の格差は増大していると主張される一方、主権国家としての平等、すべての国民の自決権、共通の利益、経済・社会制度に関する自己決定権、すべての国家の自然資源利用に関する主権等の原則に基づいて「新国際経済秩序」を設立すべきことが謳われた³⁰⁾。これは発展途上国が、国際経済秩序の構造レベルでの改革を積極的に唱道し始めたことを示していた。

さらに、1980年代に入ると、石油ショックやそれに伴う世界経済の後退を背景とする発展途上国の累積債務問題への対応が最重要課題となり、発展途上国のマクロ経済の改革—構造調整—が、「開発」戦略の要諦とされるようになった。具体的には、1982年のメキシコの貿易収支悪化に伴う債務超過及びそれによって引き起こされた先進国の商業銀行の危機に端を発する債務返済危機は他の発展途上諸国にも波及し、世界銀行やIMF (国際通貨基金) を含む国際機関によって救済措置が行われた。その際、世界銀行とIMFは、債務危機に陥った中南米やアフリカの発展途上国に対する救済貸付の条件として、被援助国の財政と経済のマクロレベルでの構造調整、つまり、税収拡大と緊縮財政及び国内規制緩和に基づく貿易・市場の自由化 (経済自由化) を課した。そこには、発展途上国が輸出によって獲得した外貨や借入資金を生産性の向上や輸出競争力の伸張に効果的に結び付けることを妨げる国内経済構造自体に問題があり、この問題を是正し

て、できるだけ先進国のそれに近づけるべきであるという認識があった³¹⁾。

しかし、このような構造調整策は、一部の発展途上国では一定の成果をみたが、特に後発発展途上国では輸出が伸びずに先進国からの資本流入も停滞し、経済成長へと結び付かなかった。加えて、多くの発展途上国において教育や医療・保健衛生への公共支出や食糧補助金などが削減されたために貧困層や社会的弱者、若年層にマイナスの影響が及び、これらの人々の生活水準の低下を招くことになった³²⁾。戦後の開発援助の歴史の中で1980年代は「失われた10年」と呼ばれているように、新しい「開発」パラダイムとしての「構造調整政策」は、特にサブサハラ・アフリカ地域の最貧困国を対象とするものは失敗したという評価が下されている³³⁾。

2.2 「持続可能な開発」概念の登場

既述のように、1972年に国連が開催した「国連人間環境会議」において「開発」と「環境問題」との関連性がすでに注目されていたが、1980年代に入ると「開発」をめぐる論議に新たな次元を加える用語としてとして加わったのが、「開発」と「環境」のあるべき関係を含意する「持続可能な開発 (sustainable development)」という概念であった。この概念の普及には、1983年、国連総会の決議に基づき、ノルウェー総理大臣（当時）グロ・ハーレム・ブルントラント (Gro Harlem Brundtland, 1939-) 女史を委員長とする「環境と開発に関する世界委員会」（通称“ブルントラント委員会”）が大きな役割を果たした。環境問題専門家を含む15余名から成る同委員会は、世界各地で公聴会を開き、また環境保護運動を行っている活動家とも会談を行うなど、精力的に情報と見解の収集を行った。同委員会に託された課題は、「持続可能な開発」を達成するための長期的な環境戦略を含むグローバルな政策課題を考案することにあつた³⁴⁾。

4年間余りの活動を経て、1988年にブルントラント委員会は『我々の共通の未来 (Our Common Future)』と題された報告書を発表した。この報告書では、人類が直面するほぼすべての環境問題—オゾン層破壊、温室効果ガス、森林破壊、土壌侵食、絶滅危惧品種、資源の枯渇、食物連鎖の乱れ等—が取り上げられ、地球生態系の危機が包括的に論じられた。同委員会は、このような生態系の危機と「開発」の関係を説明するに当たって、両者の両立を示唆する「持続可能な開発」という概念を導入した。この点に関して報告者の導入部分は次のように述べていた。

「人類は開発を持続的なものにする能力を有している—将来の世代が彼ら自身の欲求を満たす能力を損なうことなしに、現在の世代の欲求を満たすことを保証するために。持続可能な開発という概念は、確かに限界の意味を含んでいる—絶対的な限界ではなく、現在のテクノロジーの状態と社会的組織が環境資源に課す限界、そして人間の諸活動の影響を吸収する生物圏の能力が示す限界である。しかし、テクノロジーと社会組織は両者とも管理され、新しい経済成長の時代の道筋を付けるように改善することができる³⁵⁾。」

同レポートではまた「特に発展途上諸国において、地球の土地、水、森林、その他の自然資源

に前例のない圧力をかけている」開発、貧困、人口増大に言及する一方、「経済成長の新しい時代の可能性、すなわち環境資源の基盤を持続・拡大する諸政策にもとづかなければならないような経済成長」を唱導した。つまり「環境」と「開発」は二律背反的なものではなく両立できるものとして捉え、環境保全にも配慮したいわば“節度ある”開発を提唱したものと言えよう³⁶⁾。

この「持続可能な開発」という概念を中心においた国際会議が、1992年6月、リオデジャネイロで開催された「開発と環境のための国連会議」（通称「地球サミット」）だった。この会議は、前述した「国連人間環境会議」（1972年）開催20周年を機に、100ヵ国余りからの首脳を含む178ヵ国の政府代表、国際機関、環境／開発NGOの参加の下に開催された。この会議の結果、「環境と開発に関するリオ宣言」を含む5つの文章が採択され、環境保全と矛盾しない「持続可能な開発」に向けた地球規模での取り組みが合意された³⁷⁾。「リオ宣言」においては、「人類は、持続可能な開発への関心の中心にある。人類は、自然と調和しつつ健康で生産的な生活を送る資格を有する。」（第1原則）、「開発の権利は、現在及び将来の世代の開発及び環境上の必要性を公平に充たすことが出来るように行使されなければならない」（第3原則）、「開発途上国、特に最貧国及び環境の影響を最も受け易い国の特別な状況及び必要性に対して、特別の優先度が与えられなければならない。環境と開発における国際的行動は全ての国の利益と必要性に取り組むべきである」（第6原則）と述べられ、ブルントラント委員会のレポートの内容と同趣旨の提言がなされた³⁸⁾。

「持続可能な開発」という概念に対しては、自然破壊を伴う「開発」の持続の望ましさを所与のものとしつつ、それを「環境システム」の維持よりも重要なものとみなしていること、そもそも「持続可能な開発」という用語は自己撞着であり、「開発」と「環境保全」を両立させていくための具体的な処方箋が示されていないこと、といった点を指摘する批判も出されている³⁹⁾。しかし、ブルントラント委員会および「地球サミット」が導入した「持続可能な開発」という概念は、これ以降、「開発」と「環境」をめぐる議論の中でひととき目立つものとなったことは疑いない。そのことは今世紀に入ってから「国連ミレニアム開発」を引き継いだアジェンダである「持続可能な開発目標」においても、ほぼ同様の意味で使用されていることが示している。

2.3 「人間の開発」論と「社会開発」論の登場

既述のように、1980年代に行われた発展途上国の「構造調整」と結びついた「開発」が多額のヒューマン・コストを伴うことが明らかになるにつれ、被援助国家の財政的健全性を保ちながら「貧困削減」を図る「開発」はどうあるべきか、という問題が再び主要課題として浮上した。そのような中、パキスタン出身の経済学者で世界銀行の開発援助政策の立案にも関わったマブール・ハック（Mahbub ul Haq, 1934–1998）⁴⁰⁾や、インド出身でイギリスで教育を受けた厚生経済学者であるアマルティア・セン（Amartya Sen, 1933–）⁴¹⁾を含む有力な経済学者は、「開発」の目的を個人が「選択の幅」を拡大したり「潜在能力」を実現できる条件を確立することにあるという倫理的な言説で「開発」を語るようになる。このような価値規範を取り入れつつ、「ペー

シック・ヒューマン・ニーズ (BHN)」を受け継ぐ形で、「人間開発 (Human Development)」という概念が 1990 年代に「開発」を語る際の中心的な言説／パラダイムとして定着するようになった。

「人間開発」概念を初めて導入したのが、UNDP の 1990 年に発刊された『人間開発報告書 (Human Development Report)』であった。UNDP は世界銀行の協力の下に『人間開発報告書』を 1990 年から今日に至るまで発刊し続けているが、その第 1 号に当たる 1990 年報告書において、この概念を次のように説明した。

「人間開発とは、人間の選択を拡大するプロセスである。原則として、これらの選択は無限であり得、時の経過とともに移り変わる。しかし開発のすべてのレベルにおいて最も本質的に重要なのは、人々が健康で長い人生を送り、知識を習得し、そして見苦しくない生活水準に必要な資源を入手できることである。しかし、人間開発はそれにとどまらない。多くの人々によって高い価値が与えられているその他の選択、政治的、経済的、社会的自由から、創造的かつ生産的になる機会、そして個人の尊厳や人権を享受する機会にまで広がっているのである⁴²⁾。」

このような「人間開発」に基づく新しい開発パラダイムは、単なる「貧困削減」の次元を超えて、諸個人の尊厳を維持することができる生活の質の向上を射程に入れた、優れて規範的な概念であることが見て取れる。また BHN と比較すると、BHN が社会福祉的な供与に重点を置いたのに対し、「人間開発」では人々の社会参加を重視したものである点も指摘されている⁴³⁾。

「人間開発」概念が何よりも革新的であったのは、従来の GNP に代わり、所得、寿命 (健康)、教育という社会経済的発展のレベルに関わる三つの要素に基づく「人間開発指数 (HDI)」を導入して指標としたことであった。所得は一人当たりの GDP、寿命は出生時の平均余命 (期待寿命)、教育レベルは識字率と就学年数に基づいて算出されて指数化され、これらの三つの指標の平均から HDI が計算される。さらにまた、発展途上国の国家予算や援助資金の使われ方を評価するに当たって、それらが義務教育や公衆衛生等の主要な優先課題にどのような割合で使用されたのかについても数値化して示された⁴⁴⁾。また『人間開発報告書』は、1990 年代を通じて、「人間貧困指数」、「ジェンダー開発指数」、「ジェンダー・エンパワーメント指数」等の新しい指標を新たに導入し、「人間開発」概念の包括化・精緻化を試みている⁴⁵⁾。

さらにこの時期、「人間開発」と並んで開発パラダイムとして定着したもう一つ概念が「社会開発」であった。「社会開発」をめぐる議論はすでに 1960 年代から始まっており、既述の BHN も「社会開発」概念の系譜に連なるものであったといえるが、90 年代の「人間開発」論の登場と相まって、UNDP を含む国際機関や NGO が協働して「貧困」問題に取り組むためのパラダイムとなった。つまり「人間開発」を実現する上で、個々の人間を取り巻く社会環境全般 (住居、環境、栄養、雇用、保険・医療などを含む) の改善を図ることの重要性が一層認識されたこ

とから、この概念と連動する形で民衆参加型の「社会開発」がクローズアップされたのであった⁴⁶⁾。

そのことを象徴したのが、1995年にコペンハーゲンで開催された国連主催の「世界社会開発サミット」だった。同サミットは、「貧困」、「雇用」、「社会統合」の三つが主要議題として取り扱われ、その相互連関の下に議論が行われた。この会議が開催された1995年当時の状況と上記の議題の関連性は以下のようなものであった。

まず「貧困」については、1980年代以降、豊かな北の国々と貧しい南の国々の間の格差は拡大し、世界の貧困人口（当時の定義では一日1ドル以下で生活する人々）に関しても増大傾向を示していた。また、「雇用」に関しては、発展途上国では農村部・都市部双方において失業者が増加する一方、先進国においても多国籍企業化の進展による海外移転、オートメーション化等の要因によって雇用減になり、失業率の増加が見られた。このような貧困者・失業者の増大は、社会の基礎的単位である家族を含む社会集団の安定性を損なうことによって社会的疎外状況を生み出し、また「南」から「北」への経済難民・環境難民の流入も新たな社会的緊張をもたらし、「社会統合」を困難にしていた⁴⁷⁾。

以上のような状況認識の下、「社会開発サミット」で合意された「社会開発に関するコペンハーゲン宣言と行動計画」は、今後の「開発」の原則・目標に関して次のように宣言した。まず「開発」とは「中心に人間を置き、より効果的に人間のニーズを満たすよう、経済の方向付けを行うこと」と定義された。またその目的として、「世代間の公平を確保しつつ、環境の保全と持続可能な使用を保護することにより現在及び未来への世代への我々の責任を果たすこと」や「すべての人々に対する機会の公平と平等を通じて所得の公平な分配及び資源へのより大きなアクセスを促進すること」等が挙げられた。特に家族が「社会の基礎的単位」であることが宣言され、そのために「構成員の権利、能力及び責任に留意しつつ家族は強化されなければならない」と指摘された⁴⁸⁾。さらにまた、世界に10億人以上いると見積もられる貧困者の大部分が発展途上国の女性であることが言及され、特に女性のエンパワーメント（＝権利付与と能力強化）が開発の主要な目標であること、そのためには女性が「社会の機能及び福利を定める決定の策定並びに実行及び評価への参加を必要とする」とされた。これらの「開発」の目標を達成するに当たっては、各国が「第一義的責任」を負う一方、他のアクター—国連、国際金融機関、市民社会組織—の参加の下、発展途上国の社会的緊張や不平等を削減し、また先進国と開発途上国の間の格差の縮小に向けて努力すべきことが強調された⁴⁹⁾。このように、このサミットの宣言文においては、先行する「持続可能な開発」論や「人間開発」論を換骨奪胎した「開発」概念が謳われたことが看取される。

注目すべきは、この「国連社会開発サミット」と併行して各国の開発NGOを中心とする“NGOフォーラム”が開催され、「もう一つのコペンハーゲン宣言」が出されている点である。この“NGOフォーラム”の宣言文の内容は政府間の「宣言と行動計画」の内容と重なる部分がある一方、「開発」のモデルに関わる幾つかの肝要な点で異なるビジョンを示していた点が注目される。つまり、NGO起草の宣言文では、「コペンハーゲン宣言と行動計画」に盛り込まれた

経済的枠組みが「開放的自由市場経済の力」に依存し過ぎて「公平で持続的な社会開発目標と基本的に矛盾」し、また「開発」の支配的モデルとされてきた新自由主義体制及びそれに基づく構造調整プログラムは貧困層や女性を含む社会的弱者の状況を悪化させ、さらに環境悪化や生態系の破壊にも繋がっている、と批判した。さらに「社会の全分野で、参加型で実りある社会開発を進める前提条件としての人権を優先することを十分に認識していない」と断じ、「オルタナティブな開発ビジョン」を実現するために家庭・コミュニティ・国家・国際という各レベルで満たされるべき条件を提示した⁵⁰⁾。その条件とは、家族やコミュニティ、国家や国際全てのレベルにおける性別・人種・階級・民族・年齢如何に拘わらない各個人の平等な参加型・自己決定・自立を目標におく「民衆中心のビジョン」の立場に立つ「開発」の促進というものであった⁵¹⁾。このように政府間会議と NGO フォーラムの間で開発に関するビジョンの相違が露わになった一方、市民社会アクターの社会開発における参加と貢献が強調されたことにより、その存在感がとみに高まったと言える⁵²⁾。

3. 21世紀の国際社会と「開発」

3.1 「国連ミレニアム開発目標 (MDGs)」

これまで検討してきたように、「開発」戦略は、その主たる目標を国家単位の経済成長優先主義から諸個人に焦点を当てた「社会開発」重視へと変遷していくが、例えば1990年代後半に於いても、約12億の人間が一日1ドル以下で生活するという絶対的貧困状態にあるというのが現実であった。この状況を前にして、国連は1997年に次の10年間を「貧困撲滅のための国際的10年」と宣言したのに続き、2000年9月にニューヨークで国連ミレニアム・サミットを開催した。このサミットにおいて、「ミレニアム宣言」が世界189カ国の代表によって承認され、2015年までに達成すべき8つの「国連ミレニアム開発目標 (MDGs)」を定めた行動計画が採択された。その8目標とは、1. 極度の貧困と飢餓の撲滅 2. 初等教育の完全普及の達 3. ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上 4. 乳幼児死亡率の削減 5. 妊産婦の健康の改善 6. HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止 7. 環境の持続性の確保 8. 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進、であった⁵³⁾。

MDGsがこれまでの「開発」目標と比べて画期的であったのは、全世界中から貧困者数を半減させるという壮大な「貧困削減」目標を掲げた点、また「貧困」を単なる物質的な窮乏状態とみなすのではなく、教育の欠如、公衆衛生や医療へのアクセスの欠如なども「貧困」状態を助長するものとして多面的な次元を有する現象として捉えた点、そしてその解消に向けて、国連組織や世界銀行を含む国際機関・各国政府・民間組織（多国籍企業から NGO まで）が協働して取り組み、しかも年数を区切って達成可能な課題として掲げた点、である。つまり、MDGsは、「人間開発」や「社会開発」の視座／目標を取り入れつつ、「貧困」に直面する人々の全生活領域を対象とする複合的かつ包括的な開発戦略としての性格を有していた。

それでは、目標達成期限として定められた2015年を過ぎた今日、どの程度MDGsは達成されたのであろうか。「国連ミレニアム開発目標報告2015」によれば、達成状況の概要は次のようなものであった。1. 1990年には、開発途上国の半数に近い人口が一日1.25ドル以下で生活していたのに対し、2015年には、その割合が14%までに減少した。2. 開発地域における小学校の準就学率は、2000年の83%から2015年には91%にまで達した。3. すべての開発途上地域は、初等、中等および高等教育における男女格差を撲滅するという目標を達成した。4. 世界における5歳未満の幼児死亡率は、1990年から2015年の間に生まれた1,000人あたり90人から43人へと、半分以下に減少した。5. 1990年以降、妊産婦の死亡率は45%減少し、この減少の多くは2000年以降に起こっている。6. HIVへの感染は2000年から2013年の間で約40%低下し、感染者数も約350万から210万人へ減少し、また2000年～2015年の間、620万人以上の人々がマラリアによる死を免れた。7. 2015年には世界人口の91%が改良された飲料水源を使用している（1990年には76%）。オゾン層破壊物質は1990年以来、実質的に除去されている。8. 先進国によるODAが2000年から2014年の間に実質66%増加し、1352億ドルに達した⁵⁴⁾。

このように同報告書はMDGsの達成成果に言及する一方、残された重要な課題も指摘した。具体的には、「女性が就業機会・資産・公私の意思決定において未だに差別に直面」し、男性より貧困状態に置かれていること、開発途上地域では最貧困層と最富裕層世帯の間で、また都市部と農村部の間で大きな格差が存在すること、二酸化炭素の排出量が1990年以降50%増加し気候変動と環境悪化がこれまでの進展を切り崩していること、世界各地で起こっている紛争によって難民／避難民が増加し「人間の開発にとって最大の脅威」になっていること、「約8億人が未だに極度の貧困の中で生活し飢餓に苦しんでいる」こと、等が指摘された⁵⁵⁾。以上のような課題を指摘しつつ、“ポスト2015年開発アジェンダ”として、統計能力の向上を通じた良質なデータの作成を行ってモニタリングを強化し、「持続可能な開発のための持続可能なデータ」を用いて開発戦略の目標達成を実現していくべきことが強調された⁵⁶⁾。

3.2 修正「近代化論」の登場

興味深いことに、近年、一部の社会学者から新しいバージョンの「近代化論」が唱えられ、「近代化」の言説が復権してきているという現象がみられる。既述のように、「近代化論」は、ベトナムにおける適用の失敗や新植民地主義的言説という批判を浴び、社会科学の理論としての権威が失墜した。しかし、ポスト冷戦期に入ると、経済発展から政治・社会・文化・パーソナリティの変化に関わる説明理論として構築された旧近代化論の成果を部分的に吸収・発展させながら、大規模な統計的データを用いたより洗練された「近代化論」が登場した。

この動向を代表した研究が、アメリカの政治学者イングルハート（Ronald Inglehart, 1934-）とドイツの政治学者ヴェルツェル（Christin Welzel, 1964-）による共同研究であるといえる。両者は、20年間に及ぶ世界の85%をカバーする地域の人々を対象とするWorld Values Survey（世界価値観調査）による世論調査のデータを基に、経済的発展と個人の価値観やジェンダー間の平

等、また民主主義の浸透との間の相関関係に関する研究を発表してきた。彼らの研究結果に基づく主な知見は以下のようなものであった。

まず、社会経済的発展、価値指向、民主主義制度の間には強い連関が観察される。つまり社会経済的発展によって、人々の価値指向は、“生存のための価値 (survival values)” から“自己表現価値 (self-expression values)” へと移行し、後者が「近代化」の主要な文化的表徴となる。つまり社会経済的発展は、人々の価値観をより世俗的で多元的なものにし、また自己表現、参加、生活の質といったものに価値の重きを置くようにさせる一方、このような価値を実現している社会においては、民主主義の実現・強化が可能となる。他方、経済的資源が乏しい貧困国では、人々の価値志向は“生存のための価値” (乃至は“存在論的安全” [existential security]) に集中するので自己表現が出来ない状態に置かれ、経済的資源が豊かな社会とは対照的に他者に対して不寛容で排斥的な世界観を持つようになる。つまり、社会経済的発展こそが、“自己表現価値”の出現と優勢化の前提条件となる。そして重要なことは、“自己表現価値”が支配的になった社会では、人々の選択の幅は増大し、社会で生活する人間の潜在的可能性、つまり人々の自律的な選択に基づいて自らの生を形成する能力、或いは選択の幅の拡大の結果としての「人間開発」に繋がることである。換言すれば、“自己表現価値”の浸透によって「近代化」は「人間開発」の過程へと変容し、ジェンダーや社会的少数派との平等の権利の確立を含む人間解放が促進される。そしてこのような過程は、「近代化のヒューマニスティックな変容」と呼ぶべきものである⁵⁷⁾。

またイングルハートとヴェルツェルは、経済的発展が政治的／社会的／文化的生活の体系的変化をもたらすという旧近代化論の主張は大筋としては正しかったとする一方、従来の「近代化論」と違いを次のように説明している。すなわち、従来の「近代化論」が「近代化」と「欧米化」をほぼ同一視したのに対し、修正「近代化論」においては、「近代化」の過程において全ての国が欧米型の文化変容を経験するわけではないこと、さらに近代化とともに宗教的信仰を含む伝統は廃れるわけではなく、人々の価値観と行動様式は歴史的に形成された文化遺産によっても影響されて単一の“グローバル文化”の形成へと収斂しないこと、また社会経済的発展によってもたらされる個人の価値や選択を重視する文化変容は直線的で不可逆的なものではなく、社会経済的発展が長期的に頓挫する場合には、ポピュリズムの台頭や宗教的根本主義といった反近代的な対応を引き起こすこともあること、などである⁵⁸⁾。

以上のようにイングルハートとヴェルツェルの修正「近代化論」は、人びとの文化的価値観／価値志向の変化及びそれに基づく行動様式の変化、またそれらと連動した包括的な社会変化を説明する理論となっている。そして、そのような「近代化」が実現するためには、社会経済的発展＝「開発」がいわば初期条件として達成されることが必要であり、諸個人が“生存のための価値”が支配的な状況から脱しなければならぬことを強調した。つまり、経済成長による生活水準の改善が物質的な余裕をもたらし、それが前提となってより開放的で民主的な社会が実現するということである。実はこの点は、経済史家フリードマン (Benjamin M. Friedman, 1944-) の研究によって、アメリカのような高度に発達した社会においても概ね妥当することが明らかにされ

ている⁵⁹⁾。また、一部の比較政治学の研究者の間からも、従来の「近代化論」の中心的命題の一つである“社会経済的發展が中産階級を成長させ、政治的民主化に繋がる”は、長期的観点からみると正しい洞察であるという評価もなされている⁶⁰⁾。いずれにせよ、彼らが提唱する修正「近代化論」は、“人々の潜在的可能性”や“人々の選択の幅の増大”をその言説に取り込むことによって「人間開発」論と概念的にも親和性を持った議論であるといえよう。

さらにこの二人の研究者は、彼らの研究上の知見が先進国の外交政策にどのような意味を持つのかに関しても示唆を行っている。つまり、“生きるための不安”を抱いている人々が多数を占める貧困国がテロリストを生み出す温床になり、そのような国家では経済發展を起点とする「人間開発」のプロセスが起こらない限り民主主義が根付くことがないと述べて、アメリカを初めとする先進国は対外援助資金を増大させる必要があると提言した⁶¹⁾。

このように、修正「近代化論」は、従来の「近代化論」の論理と幾つか基本線を共有していることが看取される。他方、開発政治学の分野においても、發展途上国における順調な「開発」を可能にする上で、国家・社会の近代化、つまり、開発を遂行する有能な官僚制度、開発の恩恵が民衆にも行き渡る民主制度の整備、マスメディアを含む市民社会の成熟、すなわち「開発」の当事者としての發展途上国における「良き統治」を可能にする国家能力の向上、といった要素が指摘されている⁶²⁾。その意味において、「(旧)近代化論」・修正「近代化論」によって示された知見の一部には、21世紀の「開発」戦略を進める上でも有効な指摘が含まれていると言える。従って、「開発」戦略を考える際、国外的要因を重視する「従属論」に与するか、国内的要因を重視する「近代化論」を取るか、という二者択一をするのではなく、両者は補完的な関係にあるという認識の下、それぞれの知見を分析用具として役立たせることが重要であると思われる。

おわりに

本稿で検討したように、「近代化」と「開発」をめぐるのは、第二次世界大戦終了後75年経った今日に至るまで複数の規範的理念・パラダイムが登場し、それらはアメリカを含む先進国や世界銀行、UNDPを含む国際機関によって共有・拡散され、さまざまな開発援助戦略が試みられてきた。趨勢としては、この間、「近代化論」を規範的パラダイムとする一国単位の「経済成長」に基づく「開発」戦略から、發展途上諸国の諸個人に焦点を当てた「貧困削減」および非物質主義的な価値を含んだ「人間開発」、そしてそれと結びついた「社会開発」というパラダイムへと変遷したことが認められる。「開発」戦略の変遷には、戦後の各時代状況を反映する形で、米ソ冷戦下の東西陣営間の「開発モデル」をめぐる競合、「従属論」の登場に象徴されたグローバル化した資本主義システムの構造自体への注目と發展途上国の側からする不平等構造に対する異議申し立て、「持続可能な開発」という概念に象徴された地球環境問題と「開発」の両立可能性の探究、環境／開発 NGO の台頭、そしてそれらに影響された社会学者たちによる新たなパラダイム構築に向けた知的営為、という複数の要因が複雑に絡みあっていたことが見て取れる。

それでは MDGs から、その後継概念として導入された SDGs へ移行した今日、発展途上国の「貧困削減」や「人間開発」にどの程度の成功しているのでしょうか。例えば、世界銀行が発表したデータによれば、2011年の購買力平価に基づき、国際貧困ラインを1日1.90ドルで計算した場合、世界の貧困層の数は、1990年の19億5800万人（全世界人口の37.1%）から2015年の7億3600万人（同10%）に減少した。他方、成長著しい東アジア・太平洋地域ではこの間に貧困率の急激な下落がみられたのに対し、後期発展途上国が集中するサブサハラ・アフリカ地域の貧困率は41.1%（世界の貧困層の半分以上）となり、地域毎に大きな格差もみられた⁶³⁾。また、UNDPは、2011年以降、「人間開発」指数に沿う形で多角的視点から貧困状態を捉えることを目的として、「多次元貧困指数」（MPI、健康・教育・生活水準に関する加重指標の観点から貧困状態を捉える指数）を導入するが、2019年のグローバル「多次元貧困指数」（57億人が暮らす101か国を対象）によれば、13億人（23.1%）が「多次元的に貧困」状態にあり、またその割合が最も高い地域はサブサハラ・アフリカ地域と南アジアに集中していた（全体の85.4%）⁶⁴⁾。2019年のUNDP年次報告書においても、「人間開発における不平等はより深刻になっている。…21世紀の最初の20年間は極端な窮乏を減少させることに目覚ましい進展を見せたが、人々が教育を受けたり、職を得たり、十分な食物を得るといった望ましいことを行う諸自由——連の領域の能力を持つ点において、容認できないほどの格差が存続している。」という悲観的な評価が示された⁶⁵⁾。

この現実を前にして、ポスト冷戦期に入ってから、一部の開発経済学者の間から経済成長を前提におく「開発」をめぐる言説編成やパラダイム自体の根本的な再考／転換を促す議論も出されている。これらの「ポスト近代主義／開発主義」的立場によれば、「開発」パラダイムは依然として欧米で進歩を遂げた社会科学の知識と方法論に基づき、「開発」をモデル化・数量化した基準で計測しようとしている。そしてそのような統計的データへの“愛着”は、社会の進歩は計測して数値化できるという西欧啓蒙主義時代の社会進歩の理念を引きずり、そこには管理・監督に結びつく権力装置が潜在的に働いている、と主張する⁶⁶⁾。また「近代化」と「開発」を通じた「発展途上国」における市場経済の導入は、発展途上国の一部の人々の生活を悪化させている点を指摘して、経済成長が“幸福”や“善き生活”の前提となるべきであるというこれまでの「開発」理念自体が、西欧的価値観に基づく“上からの押しつけ”ではないのかという疑義も出されている。

例えばスイスの開発経済学者リストは、「もし近代性と結びつけられた諸価値が社会秩序を決定する唯一の基準であるとしたら、一般的な無関心の中で経済成長の名において排除されている人々が増えている我々自身の社会に関して何を語ることができるであろうか？」と自戒を込めて語る一方、「経済的言説がそこに還元される成長への執着——（中略）——が、不平等を拡大し生態系を破壊することによって集団的な災厄へと導いている」と断じ、従来の「開発」パラダイムそのものから離脱すべきことを主張した⁶⁷⁾。また「ポスト開発」思想を代表する論客の一人であるフランス出身の経済思想家であるラトゥーシュ（Serge Latouche, 1940-）の場合は、「近代化」

と「開発」概念には西欧近代文明に特有の進歩・自然支配・数量化に基づく合理性・生産主義による物質的豊かさの追求という価値観が反映されており、それは必ずしも西欧以外の地域の人々に受容されているものではなく、「近代性」そのものの超克の必要性を唱導した。そしてラトウーシュは、「成長のための成長」という信条に基づく生産中心主義という“中毒”から脱した反資本主義的な「脱成長 (de-growth)」社会というユートピアの実現に向けての「革命的」変化を起こし、そのために其々の地域の草の根レベルでエコロジカルな持続性・自立性に基づく民主主義的な社会関係（ラトウーシュはこれを“localism”と呼ぶ）の実現と“善き生活”の構想が図られるべきである、と主張した⁶⁸⁾。このような従来の「開発」理念に対して批判する論客の主張の背景には、世界を覆っている資本主義的生産システム・社会関係が限界を露呈しているという認識、また地球自然環境の再生能力を超えたダメージを与えているというエコロジカルな思想があることが見て取れよう。

経済成長を前提においた「開発」の限界の認識や「脱成長」の理論が理念的に評価される部分があるとしても、その実現のための具体的方策に関しては、多くの課題や困難があることは多言を要しない⁶⁹⁾。他方、特にポスト冷戦期以降は、「開発」をめぐる言説は、「北」の先進国と「南」の発展途上国の NGO を含む市民社会全体の参加の重要性が増々強調されるようになり、そのビジョンは常に未来志向のスタンスを維持して進化を続けている。その意味において、極度の貧困状況に置かれた人々が尊厳のある生活を送ることが出来る社会を構築するために援助の手を如何にして差し伸べることが出来るのか、というヒューマニズムを根底に有する「人間開発」を中心とする「開発」概念は、「近代性」批判を取り込みながら、また「人間—環境」のあるべき関係を模索しつつ、その意味内容を変容させながらもこれからも基本指針として議論され、精緻化され続けていくことであろう。

注

- 1) “Inaugural Address of Harry S. Truman,” *The Department of State Bulletin*, vol. XX, No. 500 (January 30th, 1949), pp. 123–126.
- 2) Nick Cullather, “Modernization Theory,” in Michael J. Hogan and Thomas G. Patterson, eds., *Explaining the History of American Foreign Relations* [2nd ed.] (Cambridge: Cambridge University Press, 2004), p. 213.
- 3) David Ekbladh, *The Great American Mission: Modernization and the Construction of an American Order* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2010), pp. 11–12.
- 4) Daniel Lerner, “Modernization: Social Aspects” *International Encyclopedia of the Social Sciences* (New York: Macmillan, 1968), p. 3.
- 5) 当時の米国の主要な政治学者による「近代化論」構築に向けた初期の活動に関しては、拙稿「近代化論」構築前夜のアメリカ政治学—社会科学研究所評議会の比較政治委員会の活動を中心に—『研究論叢』LXXXVII (平成 28 年 7 月), pp. 83–105.
- 6) Niles Gilman, *Mandarins of the Future-Modernization Theory in Cold War America* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 2003), pp. 100–103.

- 7) Walt Whitman Rostow, *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto* [2nd ed.] (Cambridge, U.K.: Cambridge University Press, 1961). [(邦訳) 木村健康, 久保まち子, 村上泰亮 (共訳) 『経済発展の諸段階——一つの非共産主義宣言』(ダイヤモンド社, 昭和40年 [14冊])]
- 8) *Ibid.*, pp. 4–92.
- 9) Rostow, *The Stages of Economic Growth*, pp. 145–167.
- 10) 大芝亮「第4章 経済開発と国際機構」白井久和/馬橋憲男 (編) 『新しい国連—冷戦から21世紀へ』(有信堂, 2005年 [第二版]), p. 59.
- 11) Ekbladh, *The Great American Mission*, pp. 191–192.
- 12) このプログラムの起源から実施に至るまでの経緯に関しては, Michael E. Latham, *Modernization as Ideology: American Social Science and “Nation Building” in the Kennedy Era* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2000), pp. 151–174.
- 13) *Ibid.*, pp.174–182.
- 14) Ekbladh, *The Great American Mission*, pp. 204–216.
- 15) Latham, *Modernization as Ideology*, pp. 184–187, 198–203.
- 16) Ekbladh, *The Great American Mission*, pp. 217–220, 222–224.
- 17) Robert S. McNamara, “Security in the Contemporary World,” (Address made before the American Society of Newspaper Editors at Montreal, Canada, on May 18, 1966), *The Department of State Bulletin*, vol.LIX, No.1406 (June 6th, 1946), p. 878.
- 18) Dudley Seers, “The Meaning of Development,” *International Development Review* 11(4) (1969), pp. 1–26.
- 19) UNESCO, “The Pearson Report: A New Strategy for Global Development,” p. 10.
<http://unesdoc.unesco.org/images/0005/000567/056743eo.pdf> (accessed April 7th, 2020).
- 20) Barbara Ward, J.D. Runnalls, Lenore D’Anjou, eds., *The Widening Gap: Development in the 1970’s: A Report on the Columbia Conference on International Economic Development, Williamsburg, Virginia, and New York, February 15–21, 1970* (New York: Columbia University Press, 1971), *passim*.
- 21) Ekbladh, *The Great American Mission*, pp. 244–247.
- 22) フランクの代表的著作として, Andrew G. Frank, *Development of Underdevelopment* (New York: Monthly Review Press, 1966); *Dependent Accumulation and Underdevelopment* (New York: Macmillan, 1979) [(邦訳) 吾郷健二 (訳) 『従属的蓄積と低開発』(岩波現代選書, 1980年)]; アミンの代表的著作として, Samir Amin, *Le développement inégal : essai sur les formations sociales du capitalisme périphérique* (Paris: Editions de Minuit, 1973) [(邦訳) 西川潤 (訳) 『不均等発展—周辺資本主義の社会構成体に関する試論』(東洋経済新報社, 1983年)]. 彼らの著作に代表されるロストウ流「近代化論」に対抗した「従属論」の分析に関しては, Gilbert Rist, *The History of Development: From Western Origins to Global Faith* [Fourth Edition] (London: Zed Books, 2014), pp. 109–118; 西川潤『人間のための経済学—開発と貧困を考える [第9刷]』(岩波書店, 2009年), pp. 114–127を参照。
- 23) Immanuel Wallerstein, “Modernization: Requiescat in Pace” in Lewis A. Coser and Otto N. Larsen eds., *The Uses of Controversy in Sociology* (New York: The Free Press, 1976), pp. 131–135.
- 24) Ekbladh, *The Great American Mission*, pp. 250, 255.
- 25) 西川, 前掲書, pp. 223–224.
- 26) Address to the Board of Governors by Robe S. McNamara (September. 25th, 1972), p. 20.
<https://documents.worldbank.org/en/publication/documents-reports/documentdetail/426131468341113875/address-to-the-board-of-governors-by-robert-s-mcnamara> (accessed June 27th, 2020).
- 27) Rist, *The History of Development*, pp. 162–163; Martha Finnemore, “Redefining Development at the

- World Bank,” in Frederick Cooper and Randall Packard, eds., *International Development and the Social Sciences: Essays on the History and Politics of Knowledge* (The University of California Press, 1997), pp. 211–212; 伊藤早苗「第3章 開発社会学の視座」大坪滋／木村宏恒／伊藤早苗 [編]『国際開発学入門—開発学の学際的構築』(勁草書房, 2015年), pp. 129, 138.
- 28) Ekbladh, *The Great American Mission*, p. 253.
- 29) Finnemore, “Redefining Development at the World Bank,” p. 220.
- 30) “Declaration on the Establishment of A New International Economic Order (Resolution No.3201)”, May 1st, 1974.
<https://digitallibrary.un.org/record/218450#record-files-collapse-header> (accessed June 27th, 2020).
- 31) 大芝「第4章 経済開発と国際機構」, pp. 59–60.
- 32) Rist, *The History of Development*, pp. 171–174; 伊藤「第3章 開発社会学の視座」, p. 138.
- 33) 1980年代から1990年代の構造調整・貧困削減政策の事例研究に基づく詳細な評価に関しては、坂元浩一『IMF・世界銀行と途上国の構造改革』(大学教育出版, 2008年)を参照。
- 34) Benjamin M. Friedman, *The Moral Consequences of Economic Growth* (New York: Alfred A. Knopf, 2005), pp. 390–391. [(邦訳) 地主敏樹／重富公生／佐々木豊 (共訳)『経済成長とモラル』(東洋経済新報社, 2012年)], pp. 302–303.
- 35) The Brundtland Commission, *Our Common Future*, p. 16.
<http://www.un-documents.net/our-common-future.pdf> (accessed April 10th, 2020).
- 36) Friedman, *The Moral Consequences of Economic Growth*, p. 391.
- 37) Rist, *The History of Development*, pp. 188–190.
- 38) 「環境と開発に関するリオ宣言」
https://www.env.go.jp/council/21kankyo-k/y210-02/ref_05_1.pdf (accessed April 12th, 2020).
- 39) Rist, *The History of Development*, pp. 192–195.
- 40) ハックはパキスタン出身の経済学者で、世界銀行のマクナマラ総裁の助言者(世界銀行政策企画部室長)として開発プログラムの策定にも影響与えた人物であった。ハックの「開発」思想に関しては、Mahbub ul Haq, *Reflections on Human Development: How the focus of development economics shifted from national income accounting to people centered policies, told by one of the chief architects of the new paradigm* (New York: Oxford UP, 1995)を参照。
- 41) センは「人間の潜在能力」という新しいパラダイムを考案して厚生経済学へ貢献を行い、1998年にノーベル経済学賞を受賞している。センの思想に関しては、山脇直司「解題 センの経済思想と文明思想」アマルティア・セン／山脇直司(解題)／加藤幹雄(訳)『グローバル化と人間の安全保障』(日本経団連出版会, 2009年), pp. 145–160. また、センの「人間の潜在能力」論の「人間開発」理念構築に対する貢献については、西川, 前掲書, pp. 288–309.
- 42) *Human Development Report 1990* [published for the United Nations Development Programme] (New York: Oxford University Press, 1990), p. 10.
http://hdr.undp.org/sites/default/files/reports/219/hdr_1990_en_complete_nostats.pdf (accessed April 14th, 2020).
- 43) 西川, 前掲書, pp. 225–226.
- 44) HDIの確立に当たって考慮された点や、GNP指標と異なる点の説明と分析に関しては、Haq, *Reflections on Human Development*, pp. 46–57.
- 45) 西川, 前掲書, pp. 294–297. 但し、HDIでは政治的自由や文化／精神的自由の問題が測定されていないという批判も出されている。HDIの批判的分析に関しては、野上裕生『開発経済学のアイデンティティ』(日本貿易振興機構アジア経済研究所, 2004年), pp. 62–64.
- 46) 社会開発の概念の発展過程に関しては、西川潤(編)『社会開発—経済成長から人間中心型発展

- へ』(有斐閣選書, 1997年)を参照。
- 47) 西川, 『人間のための経済学』, pp. 227–231.
 - 48) 国連広報センター 『世界社会開発サミット—コペンハーゲン宣言及び行動計画』, pp. 7–8.
<https://www.unic.or.jp/files/summit.pdf> (accessed April 13th, 2020).
 - 49) 同上, pp. 5, 8, 9.
 - 50) 国連社会開発 NGO フォーラム 「もう一つのコペンハーゲン宣言」(1995年3月8日) [西川 (編) 『社会開発』, pp. 220–227 所収]。
 - 51) 高柳彰夫 「第5章 社会開発と NGO」 西川 (編) 『社会開発』, pp. 103–106.
 - 52) 西川 『人間のための経済学』, pp. 232–233.
 - 53) 国連開発計画 (UNDP), 「ミレニアム開発目標」
<http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sdg/mdgoverview/mdgs.html> (accessed April 13th, 2020).
 - 54) 『国連ミレニアム開発目標報告 2015 (要約版)』 (2015年), pp. 3–6.
http://www.unic.or.jp/files/14975_3.pdf (accessed April 13th, 2020).
 - 55) 同上, p. 7.
 - 56) 『国連ミレニアム開発目標報告 2015 : MDSs 達成に対する最終評価』 (2015年7月6日) p. 22.
<http://www.unic.or.jp/files/e530aa2b8e54dca3f48fd84004cf8297.pdf> (accessed April 15th, 2020)
 - 57) Ronald Inglehart and Christian Welzel, *Modernization, Cultural Change, and Democracy: The Human Development Sequence* (New York: Cambridge University Press, 2005), passim.
 - 58) *Ibid.*, pp. 46–47.
 - 59) Friedman, *The Moral Consequences of Economic Growth*, pp. 105–215.
 - 60) Howard J. Wiarda, *Comparative Politics: Approaches and Issues* (Lanham, MD: Rowman & Littlefield Publishers, 2007), pp. 54–64, 145–148.
 - 61) Inglehart and Welzel, *Modernization, Cultural Change, and Democracy*, pp. 297–298.
 - 62) 木村宏恒 「ガバナンスの開発政治学的分析—「統治」と「共治」の関係を見据えて」 『国際開発研究』 23巻1号 (2014年), pp. 7–22
 - 63) 世界銀行 「世界の貧困に関するデータ」 (2018年10月5日)
<https://www.worldbank.org/ja/news/feature/2014/01/08/open-data-poverty> (accessed April 15th, 2020).
 - 64) UNDP, “Global Multidimensional Poverty Index 2019: Illuminating Inequalities
http://hdr.undp.org/sites/default/files/mpi_2019_publication.pdf (accessed April 15th, 2020), p. 1.
 - 65) Human Development Report 2019– Beyond Income, beyond averages, beyond today: Inequalities in human development in the 21st century, pp. 1–3.
<http://hdr.undp.org/sites/default/files/hdr2019.pdf> (accessed April 15th, 2020).
 - 66) Nick Cullather, “Development? It’s History,” *Diplomatic History*, Vol.24, No.4 (Fall 2000), pp. 644–648.
 - 67) Rist, *The History of Development*, pp. 256–280. 引用部分は, pp. 276, 278.
 - 68) Serge Latouche/Translated by David Macey, *Farewell to Growth* (Cambridge, UK: Polity Press, 2009) [First published in French as *Petit traité de la décroissance sereine* © Mille et une nuits, département de la Librairie Arthème Fayard, 2007], passim.
 - 69) ラトゥーシュのポスト開発思想に対する批判的吟味に関しては, 木山幸輔 「世界的貧困に応答するポスト開発思想? : 「ローカル」の内部と外部」 (書評論文) 『相関社会学』 第23号 (2013), pp. 69–75.